

2023年1月18日

りそなアセットマネジメント株式会社

「対話・エンゲージメント方針」の制定について

りそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」）は、今般「対話・エンゲージメント方針」を制定いたしました。

当社のパーパス（存在意義）は、「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」することです。このパーパス実現のためには、投資先企業が長期にわたり持続的・安定的に成長していくことが重要となります。そのためには、サステナブルな社会・環境という企業活動の基盤の下で、投資先企業が、適切な経営・事業戦略の策定・実行等により中長期的な社会的価値向上と持続的な成長を実現し得る経営を行うことが不可欠です。当社は、対話・エンゲージメントを、投資先企業と協働してこれを実現する手段の一つと位置付けております。

本方針は、以上の考え方のもと、当社「責任投資にかかる基本方針」¹に基づき制定したものであり、その具体的内容は、別紙のとおりです。

以上

¹ 当社が2020年1月に制定した「責任投資にかかる基本方針」につきましては当社ホームページの「責任投資にかかる基本方針」（下記 URL）からご参照ください。

https://www.resona-am.co.jp/about/ri_kihon.html

【別紙】

対話・エンゲージメント方針

1. 対話・エンゲージメントの目的

投資先企業と協働し、投資先企業自らのサステナビリティと、企業活動の基盤である社会・環境のサステナビリティを高めることにより、投資先企業の中長期的な社会的価値向上と持続的成長を促し、もって中長期的な観点からのお客さまの利益の拡大を図ることを目的とします。

2. 対話・エンゲージメントのための組織体制整備

経営・事業戦略や ESG 課題について投資先企業と適切な対話・エンゲージメントを実施できるよう、必要なスキルセットを有する人材の確保・育成を含めた組織体制を整備します。また、投資先企業の情報、対話・エンゲージメントの履歴その他の効果的・効率的な対話・エンゲージメントを行うために必要な情報をデータベースにより一元管理し、社内で共有します。

3. 対話・エンゲージメントのプロセス

基本的に、以下のようなプロセスにより対話・エンゲージメントを行うこととします。

(1) 対話・エンゲージメント計画の策定

投資先企業の中長期的な社会的価値向上と持続的成長を促す観点から、適切な経営・事業戦略、コーポレートガバナンス、情報開示や、政治、経済、社会、技術等の外部環境等を考慮した当社マテリアリティ分析も踏まえた社会・環境課題などの対話・エンゲージメントテーマを決定します。当社ポートフォリオにおけるエクスポージャーや、業界の状況、個別投資先企業の状況等と、上記で決定したテーマを総合的に考慮した上で、重点的に対話・エンゲージメントを行う投資先企業や項目を含む、対話・エンゲージメント計画を策定します。なお、対話・エンゲージメントを行う項目は、投資先企業から個別に要望があるものも考慮します。

(2) 対話・エンゲージメントの実施

重点的に対話・エンゲージメントを行う投資先企業を含む幅広い企業と対話・エンゲージメントを行います。

投資先企業と協働してその中長期的な社会的価値向上と持続的成長を図るという基本的考え方の下、有価証券報告書、統合報告書、サステナビリティ報告書等を踏まえ、その事業や経営戦略、ESGに関する機会やリスク等に関する理解を深めた上で、投資先企業と信頼関係を築きつつ、友好的・建設的に対話・エンゲージメントを行います。

議決権行使において長期投資家として投資先企業への適切な評価・意思表示を行うための情報収集の観点も持ちつつ、対話・エンゲージメントを行うこととします。

対話・エンゲージメントの適切性を確保し実効性を向上する観点から、他の機関投資家や投資先企業のステークホルダーとコミュニケーションを図ります。

(3) 対話・エンゲージメントのモニタリング

対話・エンゲージメントの進捗状況等 について、社長が議長を務める責任投資会議に報告しモニタリングを行います。最終目標の達成のため段階的な取り組みが必要な対話・エンゲージメント項目については、中間目標を設定し、マイルストーン管理を行います。

(4) モニタリング結果を踏まえた対応、対話・エンゲージメント計画の修正

責任投資会議におけるモニタリング結果も踏まえ、投資先企業に対し必要な対応を行います。

投資先企業と解決すべき課題を設定し、対話・エンゲージメントを実施し続けたにもかかわらず、特段の理由もなく改善の動きがみられない場合、議決権行使において取締役の選任に反対する等必要な対応をとることも検討します。

当社マテリアリティ分析結果や、対話・エンゲージメントの進捗状況等 及びそれに関する責任投資会議におけるモニタリング結果、議決権行使結果等を踏まえ、対話・エンゲージメント計画に必要な修正を行います。

4. 対話・エンゲージメントに関する情報の説明・開示

対話・エンゲージメントに関する情報や今後の方針等について、お客さまへ丁寧な説明を行います。また、ステュワードシップレポート等の適切な媒体により情報開示を行います。

5. 方針の見直し

本方針は、外部環境の変化等に対応し適時に見直しを行います。